

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校教材費等臨時給付金支給事業	①物価高騰が続く中で学校教材費等を支援するため、小学1年6,000円、2～6年4,000円、中学1年15,000円、2～3年10,000円を支給し、子育て世帯の方々の生活を支援する。 ②役務費 委託料 負担金、補助及び交付金 ③役務費:振込手数料 1,682千円 委託料:支給に係るシステム経費 209千円 交付金:学校教材費等 91,488千円 補助対象外経費:424千円 一般財源:56,069千円 ④小学1年生:1,451名(6,000円/人) 小学2～6年生:7,513人(4,000円/人) 中学1年生:1,466人(15,000円/人) 中学2～3年生:3,010人(10,000円/人) 特別支援学校小学部1年生:11人(6,000円/人) 特別支援学校小学部2～6年生:36人(4,000円/人) 特別支援学校中学部1年生:10人(15,000円/人) 特別支援学校中学部2～3年生:28人(10,000円/人) 合計13,525人	R7.6	R7.6
2	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食調理事業	①物価高騰が続く中で給食の材料費の高騰分を支援し、子育て世帯の方々の生活を支援する。 ②需用費 ③需用費:賄材料費 89,833千円 補助対象外経費:789,869千円 一般財源:477,320千円 ④小学生:9,362人 中学生:4,655人 特別支援学校:132人 幼稚園(こども園):2,307人 合計16,456人 ※充当対象に教職員分は含んでいない	R7.4	R8.3